



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン

コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三松 直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経財本部長 (氏名) 西浦 政秀

TEL 03-3862-2591

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	116,770	△2.8	2,845	9.6	2,658	9.3	1,839	30.7
27年3月期第2四半期	120,121	8.1	2,596	17.6	2,432	13.0	1,407	5.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 669百万円 (△79.0%) 27年3月期第2四半期 3,190百万円 (36.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.30	—
27年3月期第2四半期	44.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	168,153	121,137	72.0	3,905.56
27年3月期	168,865	121,852	72.2	3,928.52

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 121,137百万円 27年3月期 121,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
28年3月期	—	45.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	0.6	5,700	△3.8	5,700	4.2	3,800	18.7	122.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	31,500,000 株	27年3月期	31,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	483,272 株	27年3月期	482,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	31,017,123 株	27年3月期2Q	31,463,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年11月18日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. その他	P. 10
(1) 所在地別セグメント情報	P. 10
(2) 海外売上高	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全体の概況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)における世界経済は、緩やかな回復基調が続きました。地域別では、米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復が続きました。また、アジア経済は成長に減速が見られたものの、日本経済は個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、カーエレクトロニクス、スマートフォン等のモバイル端末が引き続き堅調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2015年度を第9次中期経営計画(2014～2017年度)の2年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,167億70百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は28億45百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益は26億58百万円(前年同期比9.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億39百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

②セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第2四半期連結累計期間は、スマートフォン用メモリ等の売上が減少し、売上高は677億80百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益は14億23百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、車載電装用液晶等の売上が増加し、売上高は332億95百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は9億1百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第2四半期連結累計期間は、MFP用システム機器等の売上が増加し、売上高は156億94百万円(前年同期比63.9%増)、営業利益は7億35百万円(前年同期比68.9%増)となりました。

(2) ①財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億12百万円減少し、1,681億53百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少して1,211億37百万円となり、自己資本比率は72.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて29億83百万円減少し、529億円23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が26億63百万円であったことに加え、仕入債務が18億74百万円増加したものの、売上債権及びたな卸資産がそれぞれ26億91百万円、10億35百万円増加し、更に法人税等の支払額が12億45百万円あったため、全体で2億5百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは60億63百万円の資金の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出等により、全体で1億64百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは9億90百万円の資金の増加でした。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い13億92百万円及び短期借入金の減少6億24百万円等により、全体で21億7百万円の資金の減少となりました。なお前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは27億84百万円の資金の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日発表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,907	46,924
受取手形及び売掛金	69,061	70,935
有価証券	-	5,999
たな卸資産	23,215	23,762
未収入金	680	585
繰延税金資産	290	435
その他	179	345
貸倒引当金	△50	△48
流動資産合計	149,283	148,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,820	3,656
土地	7,350	7,299
リース資産(純額)	295	263
その他(純額)	195	166
有形固定資産合計	11,661	11,386
無形固定資産	1,009	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	5,014	4,619
繰延税金資産	109	109
その他	1,944	1,988
貸倒引当金	△157	△149
投資その他の資産合計	6,911	6,568
固定資産合計	19,581	19,214
資産合計	168,865	168,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,588	28,906
短期借入金	13,662	12,868
リース債務	126	121
未払金	620	692
未払費用	1,177	1,001
未払法人税等	1,179	734
その他	127	239
流動負債合計	44,482	44,564
固定負債		
リース債務	207	175
繰延税金負債	403	400
退職給付に係る負債	1,811	1,785
資産除去債務	44	36
その他	63	53
固定負債合計	2,530	2,451
負債合計	47,012	47,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,789	82,246
自己株式	△1,413	△1,415
株主資本合計	117,180	117,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,894	1,577
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	2,555	1,722
退職給付に係る調整累計額	220	202
その他の包括利益累計額合計	4,671	3,502
純資産合計	121,852	121,137
負債純資産合計	168,865	168,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	120,121	116,770
売上原価	110,670	107,047
売上総利益	9,450	9,723
販売費及び一般管理費	6,854	6,877
営業利益	2,596	2,845
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	33	39
受取手数料	52	2
雑収入	77	74
営業外収益合計	188	147
営業外費用		
支払利息	90	65
為替差損	244	232
雑損失	18	36
営業外費用合計	352	334
経常利益	2,432	2,658
特別利益		
固定資産売却益	5	70
事業譲渡益	53	-
特別利益合計	59	70
特別損失		
減損損失	85	64
ゴルフ会員権評価損	-	0
特別損失合計	85	65
税金等調整前四半期純利益	2,406	2,663
法人税等	998	824
四半期純利益	1,407	1,839
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407	1,839

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,407	1,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	577	△317
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	1,219	△832
退職給付に係る調整額	△14	△17
その他の包括利益合計	1,782	△1,169
四半期包括利益	3,190	669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,190	669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,406	2,663
減価償却費	328	261
減損損失	85	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	48	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	199	△14
受取利息及び受取配当金	△57	△70
支払利息	90	65
有形固定資産売却損益(△は益)	△5	△70
売上債権の増減額(△は増加)	5,935	△2,691
たな卸資産の増減額(△は増加)	△794	△1,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,802	1,874
その他	805	△8
小計	6,238	1,036
利息及び配当金の受取額	55	67
利息の支払額	△90	△63
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△140	△1,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,063	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△64
有形固定資産の売却による収入	6	164
無形固定資産の取得による支出	△33	△222
事業譲渡による収入	1,200	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	0
出資金の払込による支出	△7	—
保険積立金の積立による支出	△218	△224
保険積立金の解約による収入	100	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,763	△624
リース債務の返済による支出	△73	△88
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△946	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,784	△2,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	387	△506
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,656	△2,983
現金及び現金同等物の期首残高	49,911	55,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,568	52,923

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	80,092	30,452	9,577	120,121	—	120,121
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	80,092	30,452	9,577	120,121	—	120,121
セグメント利益	1,611	699	435	2,746	△150	2,596

(注)1. セグメント利益の調整額△150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体 事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	67,780	33,295	15,694	116,770	—	116,770
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	67,780	33,295	15,694	116,770	—	116,770
セグメント利益	1,423	901	735	3,061	△215	2,845

(注)1. セグメント利益の調整額△215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	74,219	42,432	3,469	120,121	—	120,121
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,325	156	0	4,482	△4,482	—
計	78,544	42,589	3,469	124,603	△4,482	120,121
セグメント利益	1,054	1,218	97	2,369	226	2,596

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	68,888	43,855	4,026	116,770	—	116,770
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,897	112	—	6,009	△6,009	—
計	74,786	43,968	4,026	122,780	△6,009	116,770
セグメント利益	1,267	1,202	126	2,596	249	2,845

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 香港・タイ・中国・韓国等

その他 …… 米国等

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	53,327	4,334	57,661
連結売上高	—	—	120,121
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	44.4	3.6	48.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア …… 中国・韓国・タイ・香港等
その他 …… 米国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	44,299	4,108	48,408
連結売上高	—	—	116,770
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.9	3.5	41.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア …… 中国・タイ・香港・韓国等
その他 …… 米国等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。